

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第3四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
移動通信	688,869
固定通信	212,145
その他	18,781
セグメント間の内部売上高	△37,431
合計	882,365

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。
2 所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社セントラル・タワー・エステートから新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権を取得することを決議し、同年10月31日には株式会社セントラル・タワー・エステートと受益権売買契約を締結いたしました。なお、当該信託受益権は同日付で信託契約が終了しており、当社が当該資産を所有しております。

1. 取得の理由

対象の新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルは、現在、オフィスフロア及び通信局舎フロアとして利用しております。

これらの新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルは、今後、データセンターや都心ネットワークの集線機能を中心に継続的に利用して行く方向にあり、重要施設と位置づけたためであります。

2. 取得資産

- ・新宿ビル（所在地：東京都新宿区西新宿二丁目3番2号）土地建物等に関する信託受益権
土地：公簿10,675.51㎡
建物：鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根地下5階付35階建（登記簿記載による）
床延面積 公簿127,586.15㎡
- ・大手町ビル（所在地：東京都千代田区大手町一丁目5番3号ほか）土地建物等に関する信託受益権
土地：公簿3,782.99㎡
建物：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下4階付23階建（登記簿記載による）
床延面積 公簿43,479.94㎡
- ・名古屋ビル（所在地：愛知県名古屋市中区錦一丁目1801番1）土地建物等に関する信託受益権
土地：公簿1,592.49㎡
建物：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付7階建（登記簿記載による）
床延面積 公簿5,126.14㎡
- ・大阪ビル（所在地：大阪府大阪市中央区城見二丁目2番4号）土地建物等に関する信託受益権
土地：公簿13,223.15㎡
建物：鉄骨・鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付12階建（登記簿記載による）
床延面積 公簿35,605.04㎡

3. 取得価額

206,850百万円（ただし、取得諸経費、建物に係る消費税等を除く。）

4. 契約締結日及び取得日

平成20年10月31日

5. 資金調達の方法

自己資金及び借入金

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

経済概況

米国のサブプライム問題に端を発した世界の金融市場の混乱は2008年10月以降急速に実体経済を蝕み始め、世界経済の構造を揺さぶる深刻な事態となっております。

わが国においても、米国等の消費の減速と急激な円高から来る輸出の減少などにより、企業収益見通しの下方修正が相継ぎ、雇用環境が急速に悪化するなど、景気の負のスパイラル入りが濃厚となりつつあります。

業界動向

移動通信市場においては、各社において通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり、端末市場価格が値上げされたことにより、端末販売台数が大幅に減少する一方、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等によりお客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつあり、事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

移動通信事業においては、お客様のニーズに合わせた多種・多様な端末の販売、新たなコンテンツの提供等、サービス内容の拡充に努めました。

固定通信事業においては、FTTHサービスの拡販等によるアクセス回線の拡大に注力するとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡充に努めました。

また、株券の電子化に伴う端株制度の廃止につきましては、昨年10月1日をもって完了いたしました。なお、株券の電子化に伴うその他の手続きにつきましても滞りなく完了しております。

業績等の概要

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成21年3月期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日
営業収益	882,365
営業費用	738,516
営業利益	143,848
営業外損益(△損失)	△260
経常利益	143,588
特別損益(△損失)	35,394
税金等調整前四半期純利益	178,982
法人税等	75,034
少数株主利益	1,143
四半期純利益	102,804

当第3四半期連結会計期間につきましては、営業収益は882,365百万円、営業利益は143,848百万円、経常利益は143,588百万円、四半期純利益は102,804百万円となりました。

なお、2001年9月に実施した土地建物等の証券化に伴って設定・譲渡した信託受益権を、2008年10月に株式会社セントラル・タワー・エステートから取得したことによる匿名組合契約終了に伴う配当金36,283百万円を特別利益に計上しております。

事業別の状況

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

		平成21年3月期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	
移動通信事業			
営業	収益		688,869
営業	費用		534,200
営業	利益		154,669
固定通信事業			
営業	収益		212,145
営業	費用		223,332
営業	利益(△損失)		△11,186
その他の事業			
営業	収益		18,781
営業	費用		18,386
営業	利益		395

契約数

(単位：千契約)

		平成21年3月期 平成20年12月31日現在	
a u 携帯電話 ※1			30,550
(内 CDMA 1X WIN)			(21,799)
F T T H			1,025
メ タ ル プ ラ ス			3,201
ケ ー ブ ル プ ラ ス 電 話			517
ケ ー ブ ル テ レ ビ ※2			712
(再掲) 固定系アクセス回線 ※3			5,265

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

(移動通信事業)

当第3四半期連結会計期間における営業収益は688,869百万円となり、営業利益は154,669百万円となりました。

<全般>

- ・ a u 携帯電話のご契約数が、昨年12月末時点において30,550千契約となりました。

<携帯電話端末>

- ・ 昨年11月1日以降、国際ローミングサービス「グローバルパスポート GSM」対応モデル「W64S」、高機能かつ12.9mmとスリムな「W62P」、スリムボディに防水性能と充実した機能を備えた「W65K」、a u 携帯電話初の3.5インチ大型フルワイドVGA液晶搭載の「AQUOSケータイ※ W64SH」、スポーツ中でもスムーズな操作が可能な「W65T」、国内携帯電話最大※1の8.1メガカメラや、世界初3.1インチワイドVGA有機ELディスプレイ※2搭載の「EXILIMケータイ※ W63CA」、3.1インチワイドVGA有機ELディスプレイと新高画質エンジンを搭載し、グローバルパスポートCDMA対応の「Wooo※ケータイ W63H」、EVDO Rev. A方式に対応した、上り最大1.8Mbps、下り最大3.1Mbpsの高速データ通信WINデータカード「W06K」、本格的な音楽機能を携帯電話で使う楽しさを提供する「Walkman®※ Phone, Xmini※」を順次発売いたしました。お客様の様々なライフスタイルにお応えする、幅広いラインナップとなります。

さらに、漫画「社長 島耕作」とコラボレーションした「島耕作ケータイ」限定3,000台を昨年11月20日より販売いたしました。

また、「フルチェンケータイ re」に5色の新カラーバリエーションを追加した他、スポーツやキャラクターなど多様なコラボレーションを展開しております。

※1 昨年10月27日現在

※2 昨年10月現在、VisualワイドVGAとして

※「AQUOSケータイ」は、シャープ株式会社の登録商標です。

※「EXILIMケータイ」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

※「Wooo」は、株式会社日立製作所の登録商標です。

※「Walkman®」は、ソニー株式会社の登録商標です。

※「Xmini」は、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社の商標です。

<コンテンツサービス>

- ・簡単に音楽や映像をお楽しみいただけるケータイ専用アミューズメント・ボックス「au BOX」のレンタルを昨年11月1日より315円(税込)/月で開始し、昨年12月26日には累計で10万契約を突破いたしました。「au BOX」はCDやDVD、au携帯電話にダウンロードしたEZ「着うたフル®※」を簡単に再生できるほか、ブロードバンドのインターネット環境に接続いただければ、「mora※for LISMO」や「LISMO Video Store」で購入いただいた楽曲やビデオも再生できます。また、より一層「au BOX」をお楽しみいただくために、音楽・映像・エンターテイメント情報を掲載・収録したフリーDVDマガジン「U」（ユー）を昨年12月より発行開始いたしました。

※「着うたフル®」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

※「mora」は株式会社レーベルゲートの商標です。

- ・高音質で音楽を楽しみたいというお客さまのニーズに応えるため、AAC 320kbpsの高ビットレートの音楽サービス、EZ「着うたフルプラス™」※を昨年12月25日から開始いたしました。

対応au携帯電話で簡単にダウンロードできるほか、ソニー※のHDDコンポ「ネットジューク※」やウォークマン®※に転送するなど、お客様のニーズに応じた様々なスタイルでご利用いただけます。

※「着うたフルプラス™」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの商標です。

※「ソニー」「ネットジューク」「ウォークマン®」は、ソニー株式会社の登録商標又は商標です。

<法人向けサービス>

- ・au携帯電話からのWEBサイトへのアクセスを管理する「ビジネスケータイフィルタリングサービス」を昨年12月より提供開始いたしました。本サービスは、WEBサイトのアクセス先を制限・許可する機能や、アクセス可能な時間帯を制限する機能等を搭載しており、お客様の利用ポリシーに基づいた細かな設定が可能です。これにより、法人のお客様のWEBアクセスにおけるリスクを減らし、生産性向上が図れます。

(固定通信事業)

当第3四半期連結会計期間における営業収益は212,145百万円、営業損失は11,186百万円となりました。

<全般>

- ・「ひかりone」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、昨年12月末時点において1,025千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、昨年12月末時点において3,201千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、ご契約数が堅調に増加し、昨年12月12日に50万回線を突破いたしました。また、提携するCATV局を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV局62社、ご契約数517千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に15局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は昨年12月末時点において712千契約となりました。

<個人向けサービス>

- FTTHサービス「ひかりoneホーム」を刷新し、2年間の継続利用を条件に、ネット+電話で月額基本料5,985円(税込)という業界最安水準の低廉な料金で上り/下りともに最大1Gbps(ベストエフォート)の超高速通信を実現する「ギガ得プラン」を昨年10月1日より提供開始いたしました。
「ギガ得プラン」では、フルモデルチェンジした宅内機器「ギガホームゲートウェイ」の提供により、最大1Gbpsの高速通信に加え、ゲーム機やネットワーク対応のAV機器との連携を図ることが可能となり、ご家族で簡単にデータファイルを共有できるなど、便利にご利用いただけるようになりました。
- FTTHサービス「ひかりoneホーム」について、北海道エリア(札幌市、北広島市、江別市、石狩市の一部)へのサービス提供を昨年10月1日より開始し、併せて「ギガ得プラン」がご利用いただけることとなりました。
- 当社が提供するプロバイダサービス「au one net」は、東海地方4県下(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)の39市15町において、中部テレコミュニケーション株式会社が提供する光ファイバーインターネット接続サービス「アクセスコミュファ」及び「アクセスコミュファプラス」に対応し、au one net「アクセスコミュファ」コースとして、昨年10月30日より提供を開始いたしました。

<法人向けサービス>

- 日本国内及び海外で広く展開するデータセンターのブランドを昨年10月より、「TELEHOUSE」に統合いたしました。
「TELEHOUSE」ブランドのデータセンター事業は1989年より欧米で開始しており、高い品質と信頼性により、海外では高い評価を得ています。
本ブランドの統合とともに、スペックの標準化を図り、「TELEHOUSE」であればどの地域でも安心してご利用いただける高スペックなデータセンターサービスを提供していきます。

(その他の事業)

当第3四半期連結会計期間における営業収益は18,781百万円、営業利益は395百万円となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,398,174百万円となり、負債は1,476,097百万円となりました。純資産は1,922,076百万円となり、自己資本比率は55.3%となりました。

当第3四半期連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益178,982百万円等により、249,196百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社セントラル・タワー・エステートからの信託受益権の取得による支出207,057百万円、有形固定資産の取得による支出123,711百万円等により、314,776百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、65,579百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入れ等により、15,691百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、149,988百万円となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、6,802百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。